

団体・組織の概要

※太枠内、必須事項。その他は、該当する項目を記載してください。

団体/会社名	特定非営利活動法人 アクション・シニア・タンク		
代表者	富田 久恵	担当者	富田 久恵
所在地	〒 430-8023 静岡県浜松市中区鴨江 3-6-1 ぷらっとほーむ浜松内 TEL:053-457-3914 FAX:053-457-3915 E-mail: info@ast.gr.jp		
設立の経緯 ／沿革	2000 年 2 月、高齢者、障害を持つ方々、子育て中の親などのグループが集まって NPO コンソーシアムとして、当事者主体のコミュニティ・シンクの可能性を議論する中で、通産省（当時）の外郭団体（財）メロソサティフォーラムの「シニアベンチャー等育成事業」に IT を活用した調査システムを使った事業として応募し、採択を受けて具体的な活動を開始。翌年度、コンソーシアムを発展的に解消し、任意団体として再出発し、2002 年 12 月に NPO 法人格を取得し、現在に至る。		
団体の目的 ／事業概要	会員数 42 人（専従職員 1 人） 「アクション・シニア・タンク」は、豊かな経験と多様なニーズを持つ高齢者、障害をもつ方々、女性などのグループを基盤として、当事者の視点から自らの問題や身近な地域の問題等について調査、情報収集、分析から提言、提供、行動する「コミュニティ・シンク・タンク（市民調査事業体）」。 まちづくりや商品開発、サービスの提供、政策立案などへ反映させ、活力ある社会の実現や地域経済の活性化と、各自の意欲や能力が活かされることを目指している。 ① 情報格差を解消するための事業 ② ユニバーサルデザイン（UD）、共生のまちづくりを実現するための事業 ③ 市民の視点からの情報の収集・企画・編集・発信等のための事業 ④ 市民の意欲や能力を活かし、人もまちも元気になるしくみづくりのための講座・企画等の事業		
活動・事業実績 （企業の場合は 環境に関する 実績を記入）	2006 年度事業 ◎浜松市民 IT サポートセンター運營業務 ◎ユニバーサルデザイン出前講座（市民協力員活動） ◎静岡県教育委員会「青少年の有害環境対策推進事業」 ◎静岡県 NPO 推進室「NPO 協働推進人づくりフォーラム」開催 ◎浜松市地域学講座「松並木のあるまちを学ぼう」企画運営 ◎県民カレッジ 地域学講座「キャリア支援教育サポーター養成講座」 ◎マイクロソフト（株） マイクロソフト NPO 支援プログラム 2007 年度事業 ◎ ユニバーサルデザイン出前講座（市民協力員活動） ◎ 県民カレッジ 地域学講座「コミュニティ・シンクの役割と可能性を考える」 ◎ 地域の宝箱プロジェクト「浜松市中区再発見」事業 ◎ 「子ども伝統文化講座」		
ホームページ	http://www.ast.gr.jp		
設立年月	2000 年 2 月 * 認証年月日（法人団体のみ）2002 年 12 月 2 日		
資本金/基本財産 （企業・財団）	円	活動事業費/ 売上高（H17）	（予算）6,710,000 円
組 織	スタッフ／職員数 名（内 専従 1 名） 個人会員 42 名 法人会員 名 その他会員（賛助会員等） 名		

政策のテーマ

市民の手で「ご近所マーケット」を広げよう！
～地産地消を推進するための朝市ネットワークと流通システムの構築～

■政策の分野

- ・ 歩いて行ける「ご近所マーケット」の設置
- ・ 市民主体によるコミュニティの活性化
- ・ 生産者と消費者を直接つなぐ流通システムの構築

■政策の手段

- ・ 現状調査とニーズ、シーズの掘り起こし
- ・ 実験マーケットの設置と今後の設置計画の策定
- ・ 歩いて行ける範囲に、市民の手で「ご近所マーケット」を広げるための政策的支援の検討

団体名：（特非）アクション・シニア・タンク

担当者名： 代表理事 富田久恵

■キーワード

地産地消

ご近所マーケット

流通システム

ニーズとシーズ調査

全小学校区に設置計画の策定

①政策の目的

平成１９年４月に政令指定都市となった浜松市は天竜区地域の林業から北区、南区をはじめ広大な花きや農産物、南区の水産加工品と、全国でも１、２位を誇る農林水産業が盛んで、豊かな産品に恵まれた環境にある。その恩恵を市民が充分に享受することで、市民にとってはより豊かな暮らしを可能にし、生産者にとっても地元への販売や還元が可能になり、流通コストを軽減し、経済の活性化に寄与することができる。「地産地消」を推進することが、地域経済効果と豊かな生活環境、フードマイレージを減らすことによる地球環境保護にもつながり、しいては地方の自立を促進する有効な手段となることは認識されてきており、各地で様々な取り組みが行われてきている。

しかし、行政主導であり、生産者側からの取り組みであり、大手ホテルやレストランでの取り組みであり、一般市民の日常生活側からの視点での取り組みや普及がまだ充分とは云えず、その恩恵を全ての市民が享受できる環境にはなっていない。市民側からの課題やニーズを掘り起こし、生産者や流通とのネットワークを繋げることで双方向からの地産地消推進を図ることを目的とする。

さらに、高齢化やユニバーサルデザインの視点からも、車に乗れない市民の日常生活、特に食料品の供給拠点を、誰もが歩いて行ける範囲に確保することは、死活問題に関わる必須事項となる。今回の提言では、①現状把握のための調査、②実験マーケットの実施、③全小学校区へ「ご近所マーケット」の設置に向けた計画作り、を目的とする。

- ・ 地産品の直接販売所「ファーマーズマーケット」「朝市」、スーパーマーケット、八百屋などの野菜や食料品の販売分布と市民の日常生活を調査し、現状を把握する。
- ・ 「小学校区（＝徒歩圏内）に一箇所」を目安に、足りない所へ「臨時ファーマーズマーケット」や「朝市」などの設置の可能性を検討し、実験マーケットを実施する。
- ・ 生産者と消費者を結ぶ流通システムを構築することで、ニーズとシーズをつなぎ、地産地消の推進を促進する環境をつくる可能性を検討する。（既存のしくみを上手く活用することで、環境負荷を減らし、地域の活性化につなげる。）
- ・ 市民の手で「ご近所マーケット」を広げるための政策的支援の検討をする。

②背景および現状の問題点

これまでも行政や生産者主導の地産地消の取り組みは推進されている。浜松市内でも農協を始め、生産者が集まって、ファーマーズマーケットや直売所が設置され、多くの消費者で混み合っている。一方でその恩恵に浴することが出来ない状況にあり、さらには地元商店の閉鎖で日常の買い物にも困っている市民が居ることも再認識する必要がある。

NPO法人アクション・シニア・タンク代表富田久恵は、NPO活動の延長上の事業として、コミュニティ・レストラン「地域の茶の間てまえみそ」を主宰し、食を核としたまちづくりに取り組んでいる。浜松市のほぼ中心部の住宅街の中に位置しているが、この地域では歩いて行けるスーパーが無く、お年寄りなどは日常の買い物にも不便をしているため、週2回郊外の農家から野菜を借りて「朝市」を開催している。近くにあった八百屋や食料品店2軒が経営者の高齢化で仕入れが困難という理由で店を閉めたことが大きな要因であった。また、てまえみその活動を知った同様の課題をもったまちの方から、是非自分の地域でも朝市をやって欲しい、という相談があり、実験的にてまえみそから出張して「陽だまり市」を行っている。そんな経緯の中で、郊外のファーマーズマーケットは大繁盛しているという話は聞こえてきても、そこに行けない（＝車に乗れない）市民の必死の想いをひしひしと感じ、これから向かう高齢化社会の中で大きな課題になっていくものと感じている。

- ・ 農協や生産者主導の「郊外型ファーマーズマーケット」が増えているが、車に乗れない高齢者にはその恩恵を受けることが出来ない。
- ・ 経営者の高齢化の為、車を運転出来ず、市場に行けないので仕入れが出来なくなって閉店せざるを得なくなっている商店が増えており、住民は日常の買い物に困っているという現実がある。
- ・ 大型ショッピングセンターやスーパーはやはり車が無ければ利用出来ないし、高齢者や、日常のちょっとした買い物にはかえって不便であり、歩いたり、カートを押して買い物が出来る店が、たとえ一週間に1回の臨時（＝常設ではない）の場所でも必要とされている。
- ・ 地球温暖化やガソリンの値上がりなどの環境の中で、流通側からもフードマイレージを減らし、消費者側からも「ご近所（＝徒歩圏内）の地産地消マーケット」は必要不可欠である。
- ・ また、生産者からは、物はあるが運搬コストも人手も掛かるので、販売出来ず無駄にされている産品などもあり、流通と販売のしくみづくりは資源の有効活用につながる。

③政策の実施方法と全体の仕組み（必要に応じてフローチャートを用いてください）

* フローチャートは別紙

1) 現状把握のための調査

- ・ 朝市、ファーマーズマーケット、スーパーマーケット、八百屋等の分布
- ・ 閉店店舗の状況（空き店舗の活用可能性も含めて）
- ・ 小学校区（徒歩圏内）での買い物の状況調査（住民アンケート又は聞き取り）
- ・ 生産者側への調査
- ・ 流通システムの現状把握のための調査（バス、運送会社、宅配便、卸問屋他）

2) ネットワークづくり

- ・ 生産者ネットワーク、各地ファーマーズマーケット、朝市ネットワーク、流通ネットワークとの連携と相互交流の可能性を調査、研究する。
- ・ 「ご近所マーケット」運営グループ（消費者コミュニティ）の掘り起こしと活動支援

3) 課題地域の認識と、そこでの実験マーケットの実施

4) 全小学校区への設置に向けた計画策定

④政策の実施主体（提携・協力主体があればお書きください）

- 1) 市民側ニーズ・現状調査、マップ作り : NP0法人 アクション・シニア・タンク、
地域の茶の間 てまえみそ
- 2) 生産者：静岡県西部農林事務所（地産地消推進連絡協議会）との連携
- 3) 流通： 既存の流通業者（バス、宅急便、問屋の配送車、他）との連携

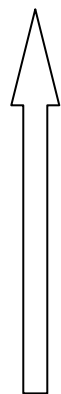
⑤政策の実施により期待される効果（具体的にお書きください）

- ・ 地元の生産品が地元で流通しやすくするしくみをつくることで、生産者、消費者双方に利便性と経済効果が生まれる。
- ・ 高齢化社会に向かう中で徒歩圏内に食料品を購入できる場を確保することは必須であり、生活を保障することになる。
- ・ 既存の流通システムと上手く連携することが出来れば、フードマイレージを減らすだけでなく、なるべく空で走る車を減らすことが出来、エネルギーの節約と地球環境保護の役割も果たすことができる。
- ・ それぞれのニーズとシーズを調査、検証し、流通のしくみ作りや市民主導による朝市やファーマーズマーケットの設置を支援、推進することは「環境に配慮したライフスタイル」の実現化、「コミュニティの再構築」「生活環境の改善」「地域循環型のしくみづくり」に有効である。

⑥その他・特記事項

- ・ この提言事業では、買い物に困り、地元の新鮮で美味しい食材を安く手に入れるしくみを必要としている市民が主体となって、調査、研究し、「ご近所マーケット」を現実に立ち上げることが大事なポイントとなる。良い食材を主体的に求めることは「食べることは生きること」を、身近に感じ、食に関する意識の啓発（＝食育）、命を戴き生きること（＝命の教育）の原点として、学校教育のみではなく、毎日の普通の暮らし（＝日常）の中でこそ、学び、培われてゆくものである。
- ・ 課題を共有する者が、それぞれ自ら意識を持って行動し、協力することが、課題の解決に繋がり、生産者、流通業者、ご近所消費者同士の「顔の見える関係」を取り戻し、コミュニケーションを豊かにすることで、コミュニティの再構築やまちづくりに繋がる。
- ・ 従って、この提案事業は市民主体の上に、生産者や流通、行政と協働する形で推進することが必須である。

◆フェーズⅢ <政策提言>



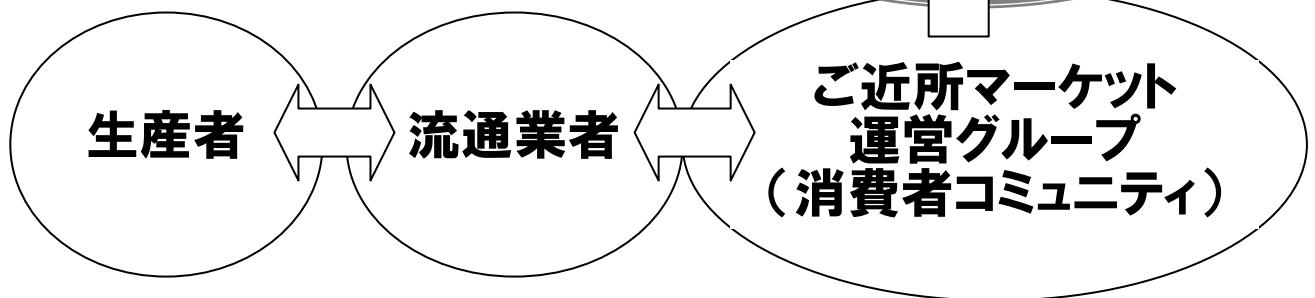
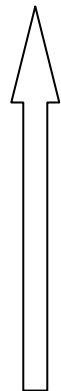
誰もが、カートやバギーでも、歩いて買い物に行ける

「ご近所マーケット」を 「市民の手で」、

全小学校区に最低でも1～2箇所設置する
ことを政策的に支援する。

◆フェーズⅡ <実証実験事業>

* ニーズのある所、何箇所かで実施し、反応や課題などを追跡調査し、継続の可能性や支援の方法などを協議する。



◆フェーズⅠ <実態調査&情報・課題共有>

